



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月12日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL http://www.ej-hds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	16,919	3.1	△33	-	63	-	△83	-
23年5月期	16,410	△1.1	△873	-	△760	-	△1,330	-

(注) 包括利益 24年5月期 △205百万円 (-%) 23年5月期 △913百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	△14.87	-	△0.8	0.4	△0.2
23年5月期	△237.17	-	△12.8	△4.4	△5.3

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 -百万円 23年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	16,896	9,799	57.6	1,734.05
23年5月期	17,421	10,006	57.0	1,769.96

(参考) 自己資本 24年5月期 9,727百万円 23年5月期 9,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	600	263	△986	5,325
23年5月期	△1,531	1,097	△93	5,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年5月期(予想)	-	0.00	-	8.00	8.00	-	11.2	-

3. 平成25年5月期の連結業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.4	550	-	580	812.3	400	-	71.31

(注) 当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年5月期	7,261,060株	23年5月期	7,261,060株
24年5月期	1,651,580株	23年5月期	1,651,480株
24年5月期	5,609,529株	23年5月期	5,609,738株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	500	△12.4	303	△23.1	285	△23.2	215	△35.0
23年5月期	571	△14.4	394	△23.8	371	△23.8	331	△20.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年5月期	37	56	—	—
23年5月期	57	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年5月期	19,218	17,653	91.9	3,075.26				
23年5月期	19,310	17,438	90.3	3,037.70				

(参考) 自己資本 24年5月期 17,653百万円 23年5月期 17,438百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を実施しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は純粋持株会社でありますので、平成25年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における経営環境は、欧州のサプライリスク、商品価格の高騰、米国債の格下げなどによるグローバルな経済不安など不安定な状況であり、また国内においては、円高の進行や株価の下落、震災による原子力発電所の稼働制限の影響を受けた電力量の不足などによる経済活動の低迷、そして国内政局の混沌とした状況により予断を許さない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復興需要の期待はあるものの、原発事故に伴う放射能汚染問題、政治情勢の混乱に伴う補正予算編成の遅れなどにより復興事業の執行が遅れてスタートし、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当連結グループは、当連結会計年度を初年度とする「E・Jグループ第2次中期経営計画」を策定し、案件創出型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、顧客評価の向上ならびに東日本大震災への対応や台風災害への対応を優先課題として取り組んでまいりました。

東日本大震災に関しては、「インフラ・ソリューションコンサルタント」としての責務を果たすため、独自の被害調査をもとに、被災した地方自治体や国に対して、復旧・復興に関する様々な企画・提案を実施するとともに、道路、橋梁、下水道、港湾などインフラの復旧、復興基本調査・設計などの災害関連業務に注力してまいりました。また、平成23年9月に発生しました台風12号、15号による近畿地方を中心とした豪雨災害にも総力を挙げて対応してまいりました。震災関連につきましては、平成23年12月には第三次補正予算が確定したことから、徐々に本格的な復旧・復興事業が動き始めており、当連結グループも当該地域に重点を置き今後も災害復旧・復興活動に従事すると共に、安全・安心な国土の保全、地域社会の実現に積極的に取り組んでまいります。また、海外事業につきましても今後の成長の核として引き続き注力してまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当連結会計年度の業績は、受注高182億11百万円（前連結会計年度比113.5%）と大幅な増加となりましたが、海外事業の売上高の予想乖離、震災関連業務の売上の大半が次期に繰越しになるなどの影響から、売上高169億19百万円（同 103.1%）にとどまりました。損益面につきましては、外部費用の削減および前連結会計年度に行った構造改革による固定費の削減効果の発現のほか、引き続きコスト削減も進めてまいりましたが、震災・災害関連業務への先行投資などの影響もあり、営業損失33百万円（前連結会計年度は営業損失8億73百万円）となり、経常利益は63百万円（同 経常損失7億60百万円）となりました。また、時価下落に伴う投資有価証券評価損30百万円ならびに事務所移転に伴う費用19百万円などを計上したことなどから、当期純損失83百万円（同 当期純損失13億30百万円）となりました。

②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の経営環境としましては、公共事業関係の平成24年度当初予算は、前年比8.1%減であります。被災地における災害復旧・復興に関わる予算等を含めると11.4%の増加が見込まれる状況であります。震災復旧・復興業務、更に防災関連分野においては、今後確実に事業の増加が予想されるほか、当連結グループが注力しているバイオマス等の再生可能エネルギー事業についても拡大が見込まれます。また、海外分野におきましては、アジア諸国を中心にインフラ整備やエネルギー関連事業の需要は依然として高く、多くのビジネスチャンスが見込まれます。しかしながら、引き続き、消費や設備投資の抑制、電力需給問題に起因した産業の停滞による企業業績の低迷、さらに混沌とした政局の動向ならびに競合他社との受注競争の激化も予想され、全体的には引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況の中、当連結グループといたしましては、強みである「環境」「防災・保全」「行政支援」というマネジメントのノウハウ、技術のコア・コンピタンスと、5つの重点分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野）において技術力を強化し、従前以上に差別化できる技術サービスの展開による付加価値提供型（ソリューション型）業務の拡大により、競合会社との差別化を図るとともに、震災復旧・復興対応に関しては、E・Jグループ企業の総合力及び株式会社エイト日本技術開発を中心に「震災対策・復興本部」の設置ならびに東北拠点の強化を図ると共に、防災に関する知見などの全国への展開を図り、災害に強く安全・安心な社会の実現に向け、重点分野の一つである「自然災害リスク軽減」をコアにした技術提案力の強化、更なる競争力強化に努め建設コンサルタント事業の受注シェアを向上させてまいります。また、海外事業におきましても引き続き東南アジアへの市場拡大を進めてまいります。

そのほか、生産システムと業務プロセスの改革、経費削減や、更なる経営の合理化の推進などの構造改革も継続して行い、最適な事業運営体制を効率よく稼働させ、収益力の向上により個々の企業目標を達成しグループ全体の業績向上を図ることにより、企業価値の極大化の実現を果たしてまいります。

また、当連結グループが持続的に発展するために、事業および収益の拡大に加え、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底すると共にコンプライアンスを遵守した経営ならびに内部統制の強化に積極的に取り組む所存であります。

国内政局および政策の不透明な状況の継続や経済活動の低迷など混沌とした事業環境であります。繰越業務の増加などから平成25年5月期の連結業績見通しにつきましては、売上高180億円、営業利益5億50百万円、経常利益5億80百万円、当期純利益4億円を予想しております。

なお、当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が168億96百万円（前連結会計年度末比97.0%）、負債が70億97百万円（同95.7%）、純資産が97億99百万円（同97.9%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失16百万円、減価償却費2億71百万円、売上債権の増加3億71百万円、未成業務受入金の増加5億49百万円等の結果、6億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却により3億83百万円増加した一方で、投資有価証券の取得により1億30百万円減少したこと等により、2億63百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により8億85百万円減少したこと等により、9億86百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ1億20百万円減少し、53億25百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期
自己資本比率 (%)	61.4	59.8	63.7	57.0	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	14.1	16.0	14.9	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.1	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	30.3	—	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4 平成20年5月期、平成21年5月期及び平成23年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。激変する経営環境の中で、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠と考えており、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績ならびに経済状況を勘案し無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、経営環境、業績、配当性向等を勘案し、株主の皆様への利益還元へ努めていきたいと考えており、期末配当において1株につき8円の復配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社および当社の関係会社13社(連結子会社7社、非連結子会社2社、関連会社3社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、株式会社E J ビジネス・パートナーズは、事業の企画立案段階から事業運営段階までの事業開発の仕組み作りを中心に、日本インフラマネジメント株式会社は測量、地質調査、施工監理、計測機器のレンタル等を中心に、株式会社近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心に行っております。さらに、株式会社共立エンジニアおよび共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社および連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業			会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社			E・Jホールディングス(株)(当社)
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 ※1 (株)E J ビジネス・パートナーズ ※1 日本インフラマネジメント(株) ※1
		補償コンサルタント	(株)近代設計 ※1 (株)共立エンジニア ※1 共立工営(株) ※1
	調査業務	測量	都市開発設計(株) ※1 (株)未来基盤情報センター ※2 (株)近代エンジニアリング ※2
		地質調査	(株)演算工房 ※3 セーバース(株) ※3 SUREPEP INC. ※3

※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たち「E・Jグループ」は、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を常に念頭において建設コンサルタント事業を中核とするインフラマネジメント全般に係わる事業を拡大・発展させるため、強みである“環境”、“防災・保全”、“行政支援”におけるマネジメントのノウハウ、技術をコア・コンピタンスとしてさらに強化し、地球レベルから地域レベルまでを対象に、時代や社会が求める新しい事業モデルの改革と拡張に意欲的に取り組みます。また、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に、高度化・多様化するニーズに応じて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

①使命 (Mission)

「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」

私たちは、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地球レベルから地域レベルまで、安全・安心で住みやすく、美しい快適な国土・地域環境を創造し、未来にこれらを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献します。

②価値観 (Values)

- ・次世代に引き継ぐべき、地球レベルから地域レベルまで視野に入れた、価値ある環境の保全、創造
- ・企業価値の向上をめざした、最先端の知識、創造的で革新的な技術の追求
- ・社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動
- ・誇り高く、働きがいのある企業文化の創成をめざした、主体性と協調性、そして責任ある行動

③行動規範 (Principles)

- ・社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指してグローバル、すなわち、地球レベル (Global) から地域レベル (Local) も視野に入れて、考え行動する。
- ・社会や顧客の多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努める。
- ・関連法令ばかりでなく企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行する。
- ・わが国第一級のインフラソリューションコンサルタントグループとしての自覚をもち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けて全力で挑戦する。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループの第1次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）は、世界的な経済不況や国内の政権交代に伴う公共事業に関わる政策の転換などによる公共事業予算のさらなる削減により、事業環境は一層厳しい状況で推移しました。このような状況の下で、当連結グループの目指すべき事業基盤の構築、収益体質への変換へ向けた構造改革の取り組みを実施してまいりました。これを受け、第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）につきましては、上記の企業理念および第1次中期経営計画の結果を踏まえて、収益性の向上ならびに変化する社会・市場の動きを的確に捉えた独自のビジネスモデルの改革と拡張を喫緊の課題と捉え、さらには、東日本大地震での復興事業にも積極的に取り組むと共に、環境・エネルギーを主体とした新規事業の拡大やアジア諸国を中心としたインフラ事業の拡大等が見込まれる地域への積極的な参入により、グローバルな市場をも対象に第2次中期経営計画を達成することで持続可能な成長の実現を目指してまいります。

「第2次中期経営計画」の最終年度である平成26年5月期の連結業績目標は以下のとおりです。

売上高	185億円以上
営業利益	5.0億円以上
経常利益	5.5億円以上
当期純利益	3.0億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループを取り巻く事業環境は、国内においては、公共事業予算の大幅な削減が続くなか、企業間競争もますます激化し、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。しかしながら、平成23年3月11日に発生した国内観測史上最大級の東日本大震災の復旧、復興には相当の期間と大規模な事業費を要するものと予想されることから、一時的には建設コンサルタントの事業量の拡大が予想されますが、国の財政状況を踏まえた将来の経営環境の変動に対処する為に、当連結グループは、中長期を見据えた事業基盤の構築、収益体質への変換へ向けた構造改革を継続的に実施してまいります。

第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）につきましては、(1)に記した企業理念および第1次中期経営計画の結果を踏まえて、収益性の向上ならびに変化する社会・市場の動きを的確に捉えた独自のビジネスモデルの改革と拡張を喫緊の課題と捉え、さらには、東日本大震災での復興事業にも積極的に取り組むと共に、環境・エネルギーを主体とした新規事業の拡大やアジア諸国を中心としたインフラ事業の拡大等が見込まれる地域に積極的に参入する等、グローバルな市場をも対象に第2次中期経営計画を達成することで持続可能な成長の実現を目指してまいります。

当連結グループは、「どのような時代においても真に豊かな社会創りに貢献するワンストップ・ソリューションビジネスを展開するグループ」を経営の基本方針としています。そして、ビジョンとしては引き続き「わが国第一級のインフラ・ソリューションコンサルタントグループの確立」を掲げ、第2次中期経営計画を策定しました。

当連結グループの基本方針は以下のとおりです。

- (1) 技術競争に勝ち抜くための人材力強化
- (2) 戦略的事業への取り組み強化
- (3) 収益力の強化
- (4) グループ連携の強化

上記の4つの基本方針に対する、具体的な戦略課題を以下に示します。

- (1) 技術競争に勝ち抜くための人材力強化
 - ①経営環境の変化を先取りするプロフェッショナルな人材力の向上
 - ②グループの人材力の育成・強化と適材適所への最適配置
- (2) 戦略的事業への取り組み強化
 - ①グループ全体最適化の観点からの戦略的事業展開
 - ②業容拡大に向けた事業の機能的な再編
 - ③事業のワンストップ・ソリューション対応の強化
 - ④各事業モデルの変革によるイノベーションの推進
- (3) 収益力の強化
 - ①収益管理体制の構築
 - ②技術力・営業力の強化
 - ・コア・コンピタンス技術の強化（グループブランドの確立）
 - ・案件創出活動の推進
 - ③グループ全体最適の観点からの生産体制の強化
 - ④財務体質の強化
- (4) グループ連携の強化
 - ①ホールディングスの統治機能の強化
 - ②社会的責任（CSR）への取り組みとコンプライアンスの徹底

平成23年5月期に、当連結グループでは、健全で持続可能な発展をならしめるため、一連の構造改革を実施するなど、固定費の削減を主とした人事施策を実施しております。また、引き続き、業務プロセスの改革や各種経費の削減施策を実施しており、組織改変も含め第2次中期経営計画の中で、目標利益が達成しうる収益体質への転換を進めてまいります。

また、各事業においては、以下の取り組みを実施すると共に、変化する社会・市場の動向を的確に捉えた独自のビジネスモデルの改革と拡張を行い、持続的な成長を図ってまいります。

①建設コンサルタント事業

当連結グループ内の中核事業会社である株式会社エイト日本技術開発（以下、エイト日本技術開発という。）と、平成22年6月に完全子会社化した株式会社近代設計（以下、近代設計という。）が中心となり、前述した3つのコア・コンピタンスと5つの重点分野を中心に、国内におけるインフラマネジメント全般に関するソリューション・コンサルタントとして差別化できる技術をベースに、技術競争に打ち勝つ高付加価値提供型のビジネスモデルへと新たな展開を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

また、上記を達成するため、エイト日本技術開発と近代設計においては各々の特性を活かし、グループ全体最適となるよう事業再編も行う計画です。この再編により、エイト日本技術開発は総合力を活かし全国展開する総合コンサルタント、近代設計は、構造物設計を専門とするエンジニアリングコンサルタント、さらにエイト日本技術開発の関連子会社（株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社、都市開発設計株式会社）は地域に根ざした地域コンサルタントを目指し、グループ内における役割を明確にし、持続的な発展が可能な仕組みを作ってまいります。

②海外コンサルタント事業

国内公共事業が厳しい状況で推移する中で、官民協働による海外インフラ事業拡大に向うべく、政府も海外展開を指導している状況ですが、当連結グループにおきましては、道路・交通関連事業、水供給事業におけるアフリカ地域で積み上げてきた実績をベースに東南アジアなどにも展開し、市場の拡大を図ります。また、今後は、JICAの無償案件から有償案件への展開を図り、より大規模な事業、より収益率の高い事業の確保を目指します。その他、最近では、環境・エネルギー関係事業で東南アジアを中心に実績が出来つつあり、今後の海外事業の拡大展開への基礎づくりを図っています。この環境・エネルギー事業では、エイト日本技術開発と株式会社EJビジネス・パートナーズ（以下、EJBPという。）との連携、協働をより強化し、再生可能エネルギー事業も含め東南アジアからアフリカも視野に入れて事業量の拡大展開を図ってまいります。

なお、事業量が安定確保できる時点まで、エイト日本技術開発の国際事業本部として技術者陣容の整備・強化、収益力の強化を積極的に進めるとともに、同業他社や商社、外国企業との積極的な提携も進めてまいります。

③インフラマネジメント事業

当事業は、官民連携事業であるPPP事業を中心とした事業からインフラ施設のアセット・マネジメント事業、インフラ管理・運営事業と上流から下流まで幅広い事業があります。当連結グループでは、上流側におけるPPP事業やインフラ・アセットマネジメント事業などは建設コンサルタント事業との関連が深いため、中核事業会社であるエイト日本技術開発を中心に事業展開を行います。

また、インフラに係わる発注者支援業務や民間企業が行う工事の設計・施工監理、各種インフラ施設の維持管理・運営事業等は、日本インフラマネジメント株式会社が専門技術を活かし対応いたします。当事業におきましては、グループ企業各社の連携強化により事業領域を拡大し、インフラマネジメント全般の各種事業の事業量拡大を図ってまいります。

④事業開発事業

近年、国内外における経済社会の潮流が激しく変化する中で、これまで中国・東南アジア（フィリピン、タイ等）を中心に展開してきた再生可能エネルギー事業（CDM（クリーン開発メカニズム）を含む）への取り組みを一層強化してまいりましたが、今後もEJBPを中心に特に東南アジアにおいてさらなる事業拡大を図ってまいります。また、今回の東日本大震災に伴う原発事故によって、今後我が国において再生可能エネルギーへの取り組みが飛躍的に進展すると予想されることから、木質バイオマス、小水力発電、太陽光発電等の再生可能エネルギー事業に経営資源を投入し、国内においても事業拡大を強力に推進します。

一方、国内におきましては、国、地方自治体等の財政逼迫や地方都市の衰退が顕在化する中で、地方分権に向けた取り組み、特に地方の活性化が我が国の主要課題の一つとなっており、また、観光立国、環境立国が国家的課題と位置づけられる中で、民間事業を中心とした観光分野や環境分野の事業開発により積極的に取り組んでまいります。さらに、EJBPとエイト日本技術開発との連携強化により、道路、廃棄物、上下水道等の社会インフラ事業においても、PPP事業、民間PFI事業の事業開発にも注力していきます。

その他、我が国における社会・市場の将来ニーズを踏まえ、食（アグリ）、水（リサイクル、飲料水等）、森林・林業、医療・福祉等の分野においてマーケティングを行い、有望な新規ビジネスを発掘・開発し、E・Jグループ全体への波及効果の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結グループにおける課題は大きく二つあり、これへの緊急な対応が必要と考えております。一つめは、収益性の向上、そして、二つめは、変化する社会・市場の動きを的確に捉えた自らのビジネスモデルの改革と拡張であります。

当連結グループでは、この二つの課題に対して、まずは収益性を高めるために、グループ会社の構造改革を行い、スリムで筋肉質な体質に創り上げ、厳しい経営環境の中でも利益を確保できる体質を構築してまいります。その上で、今後の市場動向を先取りし、次世代に繋がる成長シナリオを描いてまいります。

当連結グループは、強みである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」にかかわるマネジメントのノウハウ、技術をコア・コンピタンスにしております。社会資本のストック市場、官民連携事業、海外コンサルタント事業など、これらは莫大な市場規模であり、当連結グループは喫緊の課題を乗り越え、どのような時代においても、安全・安心な国土・地域を創造する企業グループとして、また、高度化・多様化するニーズに応える事のできる、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として、独自のビジネスモデルを構築し持続的成長を目指してまいります。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

また、平成23年7月14日発表の平成23年5月期決算短信の会社の対処すべき課題に記載しておりますが、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円の損害賠償を、また株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円の損害賠償を求めている訴訟は、現在も係争中であります。

この損害賠償請求額は、同公社が一方的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、今後も引き続き裁判手続において正当性を主張していく所存であります。本件解決には相当の期間を要する見込みですが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 6,323	6,082
受取手形及び売掛金	765	1,142
有価証券	175	175
たな卸資産	※2, ※3 1,356	※2, ※3 1,628
前渡金	47	54
前払費用	173	159
繰延税金資産	12	2
その他	86	83
貸倒引当金	△6	△14
流動資産合計	8,933	9,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,295	4,197
減価償却累計額	△2,845	△2,820
建物及び構築物(純額)	※4 1,450	※4 1,377
機械装置及び運搬具	143	140
減価償却累計額	△133	△130
機械装置及び運搬具(純額)	10	10
工具、器具及び備品	1,365	1,256
減価償却累計額	△1,250	△1,165
工具、器具及び備品(純額)	114	90
リース資産	51	59
減価償却累計額	△28	△34
リース資産(純額)	22	24
土地	※4 2,365	※4 2,320
有形固定資産合計	3,963	3,822
無形固定資産		
のれん	762	591
その他	299	241
無形固定資産合計	1,061	833
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,351	※1 1,330
固定化営業債権	20	15
投資不動産	1,352	899
減価償却累計額	△513	△415
投資不動産(純額)	※4 838	※4 483
繰延税金資産	12	12
その他	※1 1,291	※1 1,119
貸倒引当金	△52	△32
投資その他の資産合計	3,462	2,928
固定資産合計	8,487	7,584
資産合計	17,421	16,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	326	474
短期借入金	※4 700	600
1年内返済予定の長期借入金	※4 858	※4 602
未払金	185	191
未払費用	459	499
未払法人税等	107	110
未払消費税等	22	106
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,034	1,583
受注損失引当金	※3 8	※3 26
その他	102	91
流動負債合計	3,806	4,287
固定負債		
長期借入金	※4 1,401	※4 772
リース債務	11	16
繰延税金負債	82	47
退職給付引当金	1,789	1,751
負ののれん	23	—
長期未払金	248	173
資産除去債務	—	3
長期預り保証金	50	43
固定負債合計	3,608	2,809
負債合計	7,414	7,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,379
利益剰余金	6,801	6,717
自己株式	△4,202	△4,202
株主資本合計	9,978	9,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	△167
その他の包括利益累計額合計	△49	△167
少数株主持分	78	72
純資産合計	10,006	9,799
負債純資産合計	17,421	16,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
売上高		
完成業務高	16,410	16,919
売上原価		
完成業務原価	※1, ※2, ※3 12,502	※1, ※2, ※3 12,676
売上総利益	3,908	4,242
販売費及び一般管理費		
役員報酬	391	357
給料及び手当	1,954	1,753
賞与	131	151
退職給付費用	136	111
法定福利費	367	337
旅費及び交通費	173	174
賃借料	273	246
貸倒引当金繰入額	—	15
減価償却費	93	83
のれん償却額	170	170
その他	1,089	874
販売費及び一般管理費合計	4,781	4,276
営業損失 (△)	△873	△33
営業外収益		
受取利息	64	55
受取配当金	15	17
負ののれん償却額	47	23
不動産賃貸料	71	66
匿名組合投資利益	7	—
保険解約返戻金	20	28
保険配当金	2	—
その他	24	34
営業外収益合計	252	226
営業外費用		
支払利息	74	55
不動産賃貸費用	40	31
匿名組合投資損失	—	20
その他	25	22
営業外費用合計	139	129
経常利益又は経常損失 (△)	△760	63
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 10
投資有価証券売却益	39	—
特別利益合計	39	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 1	※5 19
固定資産売却損	—	※6 19
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	422	30
関係会社株式売却損	—	2
関係会社株式評価損	1	—
事務所移転費用	8	19
割増退職金	103	—
再就職支援費用	29	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
特別損失合計	572	90
税金等調整前当期純損失(△)	△1,292	△16
法人税、住民税及び事業税	132	98
法人税等還付税額	△15	—
法人税等調整額	△82	△27
法人税等合計	35	70
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,327	△87
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△4
当期純損失(△)	△1,330	△83

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,327	△87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	△118
その他の包括利益合計	414	※1 △118
包括利益	△913	△205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△915	△201
少数株主に係る包括利益	2	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,000		2,000
当期末残高		2,000		2,000
資本剰余金				
当期首残高		6,100		5,379
当期変動額				
自己株式の処分		△720		—
当期変動額合計		△720		—
当期末残高		5,379		5,379
利益剰余金				
当期首残高		8,263		6,801
当期変動額				
剰余金の配当		△131		—
当期純損失(△)		△1,330		△83
当期変動額合計		△1,462		△83
当期末残高		6,801		6,717
自己株式				
当期首残高		△5,099		△4,202
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		897		—
当期変動額合計		896		△0
当期末残高		△4,202		△4,202
株主資本合計				
当期首残高		11,264		9,978
当期変動額				
剰余金の配当		△131		—
当期純損失(△)		△1,330		△83
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		176		—
当期変動額合計		△1,286		△83
当期末残高		9,978		9,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△464	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	△118
当期変動額合計	414	△118
当期末残高	△49	△167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△464	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	△118
当期変動額合計	414	△118
当期末残高	△49	△167
少数株主持分		
当期首残高	76	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	78	72
純資産合計		
当期首残高	10,876	10,006
当期変動額		
剰余金の配当	△131	—
当期純損失（△）	△1,330	△83
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	176	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	△123
当期変動額合計	△869	△207
当期末残高	10,006	9,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,292	△16
減価償却費	296	271
のれん償却額	170	170
負ののれん償却額	△47	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△30	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	200	△39
受取利息及び受取配当金	△79	△72
支払利息	74	55
投資有価証券評価損益(△は益)	422	30
関係会社株式評価損	1	—
固定資産除却損	5	27
匿名組合投資損益(△は益)	△7	20
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	0
売上債権の増減額(△は増加)	223	△371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△239	△271
保険積立金の増減額(△は増加)	54	68
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△338	549
仕入債務の増減額(△は減少)	△354	152
未払消費税等の増減額(△は減少)	△281	84
その他	△181	52
小計	△1,416	694
利息及び配当金の受取額	80	72
利息の支払額	△75	△54
法人税等の支払額	△121	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△460
定期預金の払戻による収入	841	580
有形固定資産の取得による支出	△41	△63
有形固定資産の売却による収入	—	383
無形固定資産の取得による支出	△55	△32
投資有価証券の取得による支出	△0	△130
投資有価証券の売却による収入	89	—
投資事業組合からの分配による収入	13	—
出資金の分配による収入	15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	308	—
その他	△22	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,097	263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△100
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△760	△885
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△131	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△986
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527	△120
現金及び現金同等物の期首残高	5,974	5,446
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,446	※1 5,325

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発

株式会社E J ビジネス・パートナーズ

日本インフラマネジメント株式会社

株式会社近代設計

株式会社共立エンジニア

共立工営株式会社

都市開発設計株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(2社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

②投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

投資不動産 8年～50年

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間～8年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45百万円は、「保険解約返戻金」20百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	114百万円	109百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	31百万円	23百万円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未成業務支出金	1,352百万円	1,622百万円
貯蔵品	4百万円	5百万円
計	1,356百万円	1,628百万円

※3 損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出金)に係るもの	26百万円	29百万円

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	322百万円	－百万円
建物及び構築物	15百万円	3百万円
土地	53百万円	3百万円
投資不動産	351百万円	7百万円
計	743百万円	14百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	200百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	359百万円	122百万円
長期借入金	353百万円	180百万円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
完成業務原価	24百万円	5百万円

※2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	△12百万円	22百万円

※3 当期業務費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	94百万円	22百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	－百万円	4百万円
土地	－百万円	5百万円
計	－百万円	10百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
リース資産	－百万円	2百万円
撤去費用	－百万円	14百万円
計	1百万円	19百万円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
賃貸用不動産	－百万円	19百万円
計	－百万円	19百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△146百万円
組替調整額	30百万円
税効果調整前	<u>△115百万円</u>
税効果額	<u>△2百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△118百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△118百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成22年6月1日
至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,053	6,898,007	—	7,261,060

(注) 普通株式の増加は、平成22年12月1日付の株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,750	1,568,930	17,200	1,651,480

(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成22年12月1日付の株式分割による増加1,568,830株及び単元未満株式の買取による増加100株であり、普通株式の自己株式の減少は、平成22年6月1日付の株式交換による減少17,200株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	131	500	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成23年6月1日
至 平成24年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	—	—	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,651,480	100	—	1,651,580

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加100株であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	6,323百万円	6,082百万円
有価証券	175百万円	175百万円
計	6,498百万円	6,257百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,052百万円	△932百万円
現金及び現金同等物	5,446百万円	5,325百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,769.96円	1,734.05円
1株当たり当期純損失	237.17円	14.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,006	9,799
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	72
(うち少数株主持分(百万円))	(78)	(72)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,928	9,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,609,580	5,609,480

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純損失(百万円)	1,330	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,330	83
期中平均株式数(株)	5,609,738	5,609,529

4. 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	14,063		14,532	
調査業務	2,575		2,915	
合計	16,639		17,448	

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	13,579	5,854	14,992	6,550
調査業務	2,465	811	3,219	1,407
合計	16,044	6,665	18,211	7,958

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	13,765		14,296	
調査業務	2,645		2,622	
合計	16,410		16,919	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。